

中小企業収益力改善支援研究会の設置について

2022年8月

1. 開催趣旨

- コロナ禍の長期化に伴い、増大する債務に苦しむ中小企業の存在が指摘される中、こうした中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促す総合的な支援策を展開するため、本年3月に「中小企業活性化パッケージ」を策定し、着実に実行に移してきたところである。
- こうした取組の実行を一層加速する上では、中小企業が再生フェーズに陥ることを最大限回避するため、その前段階で収益力改善を図ることは重要である。そうした観点から、官だけではなく民間の支援機関も活用した実効的な収益力改善支援の展開、支援の質の底上げが必要不可欠である。
- また、収益力改善の取組後の持続的・安定的な事業継続のみならず、思い切った事業展開などの前向き投資を促す上で、経営者保証に依存しない融資慣行を確立することは重要であり、そのためにも、ガバナンスの向上による規律ある経営を促すことが必要。こうしたガバナンス強化支援も支援機関に期待される役割である。
- 以上を踏まえ、収益力改善支援、ガバナンス強化支援の促進、質の底上げを図る観点から、現状と課題を整理した上で、実務・着眼点を踏まえた対応策を具体化すべく、本研究会を開催する。

2. 主な検討項目

- (1) 収益力改善支援
 - ① 支援の質の向上・ボトムアップ（実効性ある方法の検討）
 - ② 支援ニーズの顕在化・把握の方法 等
- (2) ガバナンス強化支援
 - ① 経営者保証コーディネーターや支援機関の役割強化（経営者保証未解除先に対する磨き上げ支援の充実等）
 - ② 金融機関の実務を踏まえたチェックシート項目の見直し 等